

やっぱり 間違いだらけのISO

第4回 間違いだらけのISO／環境審査編

DASジャパン株式会社 代表取締役
萩原 睦幸

今月から環境のISO 14001について、いろいろ論じてみたい。環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001が正式に発行されたのが1996年。その後2004年に初めての改訂があり現在に至っている。2004年の改訂はマイナーな内容で、従来の仕組みや運用にはほとんど影響しなかった。

それにしても最近の地球環境悪化は著しい。北極や南極の氷の塊が、年々溶け出し、それが海水の水面の上昇を促し、標高の低い国々は水面下に埋没し始めている。

地球温暖化の影響といわれているが、いよいよ待ったなしの状況に突入しつつある。最近、京都議定書の問題がにわかにも熱を帯びてきた。京都開催時に決めた削減数値を2008～2012年に

かけて実現しなければならないからだ。

この取り決めも大きな欠陥を抱えていると言われている。最大のエネルギー消費国の米国の離脱と、中国、インドなどの新興工業国の不参加の問題である。何せ現在の参加国だけでは、すべてを集計しても地球全体の二酸化炭素排出量の33%程度にしか届かない計算である。これでは参加国がいくら努力しても、地球環境から見ると効果が薄く、全体としての二酸化炭素の排出はいくら経っても削減できない状況に陥っている。

さて、ISO 14001は品質に続き第二の国際規格として華々しく誕生したが、世界全体でも思ったほどの伸びがなく、最近やや低迷気味である。だが、わが国だけは取得件数では2万5千件を超え、世界のトップを独走中で、他国を寄

せつけない状況下にある。

当初人々の環境への関心の高まりから品質を超えるのではと期待されたが、現時点では半数以下にとどまっている。この原因はいくつか考えられる。

一つは、この規格は品質と違い「自己宣言」が許されている点だ。わざわざお金をかけて認証を得なくても、この規格の要求事項に沿ったマネジメントシステムを構築し、削減値などの実行状況を外部へ公表し信用を得ることも可能なのである。自主性の高い欧州では、自己宣言でアピールする組織も多く、このために認証取得の件数はあまり伸びていないとの報告もある。わが国でも最近、認証登録の維持を行わず自己宣言に移行する組織も目立つようになり、この制度を利用し始めている。

もう一つはエコアクション21 (EC21)に代表されるコンパクトな仕組み構築の制度だ。この制度は環境省が1996年に策定した「環境活動評価プログラム」を母体とし、2004年にエコアクション21として全面改訂され、それまでの届出制度から認証・登録制度に変わってきている。国がISO 14001の制度運用に負担が大きい中小企業に配慮した結果だ。

この制度の大きな特徴には二つあり、一つは組織がどのようなことを実行すべきかの項目があらかじめ規定されていて、「省エネ」「廃棄物の削減」「総排出量」の3項目は必須事項になっている。

もう一つは「環境報告書」のレポート作成だ。ISO 14001では、環境報告書の作成・公表は義務付けられていないが、EC21では義務付けている。しかも報告すべき事項も規定されているので、取り組む組織にとっては至れり尽くせりの感がある。おまけに審査費用も安く、ISO 14001に比べはるかに安い料金設定なのである(図表1)。

しかしこの制度にも問題は残る。わが国独自の制度で国際的に認められているわけではなく、単なる環境負荷低減だけに主眼が置かれ、マネジメントシステムとして活用できないとの批判である。どちらも一長一短があるようだが、両者とも環境負荷低減に貢献していることは事実である。

ISO審査の現状

日本のどこかで今日もISO 14001の審査が行われていることだろう。当初環境

図表1 エコアクション21とISO 14001との相違

項目	エコアクション21	ISO 14001
要求事項	12項目	20項目
審査機関	(財)地球環境戦略研究機関持続性センター (IGES-Cfs)	JABまたはUKASなどから認定された機関
認証取得件数	約1,500	約26,000
審査費用	10~30万	50~150万
対象組織	中小企業	中小~大企業
環境パフォーマンス	必須	特に要求していない
環境報告書	必須	特に要求していない

図表2 環境側面の特定

投入	エネルギー	環境側面	管理部門	活動	環境影響					法的要求事項	組織活動の主題事項	管理の可能性(直接・間接)	目的・目標
					大気汚染	水質汚濁	再生可能資源の枯渇	廃棄物の増加	天然資源の枯渇				
投入	電力	全部門	照明・機器	●				●	●	6	●	間	○
	水	全部門	客室・厨房		●					6	●	間	○
	空調	全部門	施設暖冷房	●				●	●	3		間	
	食材	調理部	調理作業			●				2		直	
	パンフレット	企画部	広告宣伝			●				23		直	○
	コピー紙・OA紙	全部門	コピー機他			●				19		直	○
	事務用消耗品	全部門	文具類			●				19		直	○
	客室アメニティー	宿泊部	シャンプー他					●		6		直	
	新聞	宿泊他	客室配達			●				23		直	
	ケーキ袋・ボックス	レストラン部	ケーキ販売			●				29	●	直	○
	レストラン用消耗品	レストラン他	業務全般			●				6		直	
	洗剤	レストラン他	洗浄作業					●		6		直	○

の審査ができる審査員は全国に限られた人しかいなかったが、今や数千人を超える審査員が審査に携わっている。環境の審査員に求められる力量は品質と異なる。品質は顧客に提供する製品の品質確保をターゲットにしているが、環境はもっと見方が広く、組織が日常の業務を通じて、いかに環境負荷の低減に貢献するかをテーマにしている。

したがって、審査員に求められる力量は、当該組織の活動内容はいうまでもなく、その業務によりどのような環境負

荷が伴うのかの判断が必要となる。

どのような業務であれ、何らかの環境に負荷を与える活動には変わりはない。逆にいえば、環境に付加を与えずに活動することはあり得ない。そのくらい日常の業務と環境とは関わりは深いわけだが、実際には日常の業務が優先され、業務がどのように環境に負荷を与えているかは、自ら意識しないと気づきにくいところもある。

その意味では、ISO 14001に取り組みはじめて、自社の業務がどのように環境

に負荷を与えているかに初めて気づいたという組織が少なくない。そのきっかけは、環境のマネジメントシステム構築の初期段階で行われる、初期環境レビュー時での気づきが最も多い。

さて、ISO 14001のシステム構築で最も重要なステップは、「著しい環境側面の特定」に関する事項である。ここでしっかりとこの仕組みを理解して、自組織の業務を通じて何が著しい環境側面なのかを特定する必要がある(図表2)。この場合、環境側面と環境影響の関係をしっかりと理解しながら整理しておくことだ。例えば電力の使用が、世の中にどのような環境影響を及ぼすか、また日常の業務で発生する廃棄物はこの地球環境にどのような環境影響を及ぼすのかを、その原理を含めてしっかりと理解する。

これは、システムを構築する組織側はもちろん、審査員にも求められる力量の一つである。審査で気づくことは、組織側のこの環境影響評価が甘い点があげられる。

環境側面と環境影響評価の関連づけに、見落としが多いということだ。例えば電力の使用であれば、天然資源の枯渇、二酸化炭素の増加、大気汚染、地球温暖化などに関係し、廃棄物であれば、自然環境破壊、土壌汚染、埋め立て処分場の枯渇などが考えられるが、もし廃棄物処理に電気、ガスなどが使用されれば、これに前述の環境影響が加わることになる。

いずれにしても環境側面と環境影響は、お互い密接に関連しているので、原理も含めて慎重に検討することが必要である。

審査は現場で

環境の審査は品質とくらべ要求事項の数は少ないものの、審査するべきことが少なくない。サーベイランスだと、小さな企業であれば1人で行うこともあり、あっという間に一日が終わってしまう。中でも現場の審査はきわめて重要である。煙突からの排出ガスの色や臭いは、構内の排水経路は、化学薬品や油などが地面にしみ出ていないか、廃棄物の分別は、リサイクルできる部材などは、有機物の保管状況や使用量は、ガスボンベの周囲の状況は、騒音を測定した結果は、排水の成分は、構内の緑地面積は、車の使用台数や走行距離はどのくらいかなど、とても短時間では審査不可能なくらいである。

このように現場での確認すべきことが多いにもかかわらず、審査員の中には一日中会議室に陣取って、記録の確認だけに終始費やしている人もいる。ISO審査は税務調査ではない。数字のつじつま合わせや、日付や印鑑の確認などにどれだけ意味があるのだろうか？

まずは現場へ出て、環境負荷の低減は実際にどのように行われているのか、この目でしっかりと確認することから始まる。そして、もし何か疑問に思うことがあったら、現場の作業員にインタビューし、このマネジメントシステムがどの程度理解徹底されているかを確認しながら、場合によってはシステムのチェックや記録の確認に至るわけである。

某審査員は、現場審査がスケジュールにありながら、組織側から現場審査を促

され、しぶしぶ現場へ出て行ったというから、これではどうも本来の審査が行われているとは思えない。

ISO審査はもともと現場で行われるものである。現場で、現実を直視し、現場の担当者が定められた仕組みに従い、忠実に実行しているかを確認するのが本来の審査である。そして運用されているシステムとの相違を常に念頭に置きながら審査を進める。もちろん当該組織のシステムなどは、事前に頭にインプットして審査に臨むのは審査員として当たり前の話であるが。

緊急事態の重要性

タンカーの座礁事故で積んでいる油が流出し、広く海面が汚染されることがある。このような場合、油による海洋汚染をできるだけ早く食い止めねばならない。そのためには、タンカーそのものに万が一に備えて、汚染の広がりを防止する仕掛けを備えておく必要がある。一方、一度汚染された海洋は、その後長く海の生態系に影響を及ぼすことが知られているので、いかに汚染を予防するかの方が優先されるべきであろう。

日常の組織の活動において、どのような緊急事態が発生するかは予測が難しい。地震、台風、洪水などの自然災害によることもあれば、人間の不注意で発生させてしまう場合も考えられる。環境ISOでの緊急事態への対応は、事態発生時にいかにして環境負荷を抑えるかの処置である。例えば工場内で、有機溶剤がタンクから流出してしまった場合

に、現場のタンクの付近で食い止められるか、工場内でとどめることができるか、あるいは排水溝に流れ込み工場外へ流出させてしまうかでは、環境汚染の程度は大きく違ってくる(図表3)。

つまりここでは、いかにして汚染の広がりを防止するかの仕組みを構築しておくかが重要なのである。したがって審査側としては、緊急事態発生時に、当該組織の環境汚染の原因となるものはどのようなものがあるかを自分なりに特定し、その汚染を防ぐためにはどのような管理がなされているかを慎重に審査する必要があるのだ。

某審査員は、定期的に行われる組織の火災訓練だけを緊急事態の対応として注目しているというから、本来のこの意図がまったくわかっていない証拠である。

自組織の製品プロセスに着目

今、ISO 14001の運用で壁にぶちあたっている組織が少なくない。聞いてみると環境目的・目標のネタがなくなってしまったというのだ。今までのネタは、紙、ごみ、電気が対象。

これでは行き詰まるのは目に見えている。そもそも環境負荷の低減は、「大元を断ち切る」考えがないと大きな効果など望めない。しかも日常業務を通じて環境負荷の低減を狙うのだから、製品プロセスの中にこそネタを探すべきなのだ。

大元を断ち切るためには、自組織の製品の設計開発から取り組む必要がある。いかにしてリサイクルできる部品を使うかとか、廃棄時に自然の力で土に帰る部材を選定するとか、運転時に二酸化炭素排出量を少なくするとか、その他さまざまな環境にやさしい設計開発を心がけることである。そして自組織の業務活動の中で、どのような環境側面による環境負荷が大きいかに着目し、その原因を探りながら、それをターゲットに低減策を集中させる。

前述の紙、ごみ、電気に関わる対策

は環境を考える上での基礎教育に過ぎない。やるべきことをやれば、それ以上の効果はしれている。そんなことより、自組織の製品の製造プロセスと関連する業務に着目してこそ、本来の環境負荷低減の意味があるのである。▼



DASジャパン株式会社
代表取締役

萩原 陸幸

【プロフィール】2006年10月、英国系(UKAS)審査機関設立。組織に役立つ審査を理念に全国展開中。著書及び講演多数。『ISOが見る見るわかる』『間違いだらけのISO審査』『よくわかる日本版SOX法』他。著書は韓国語、中国語、タイ語にも翻訳されている。

図表3 緊急事態時の処置

